

EAJ

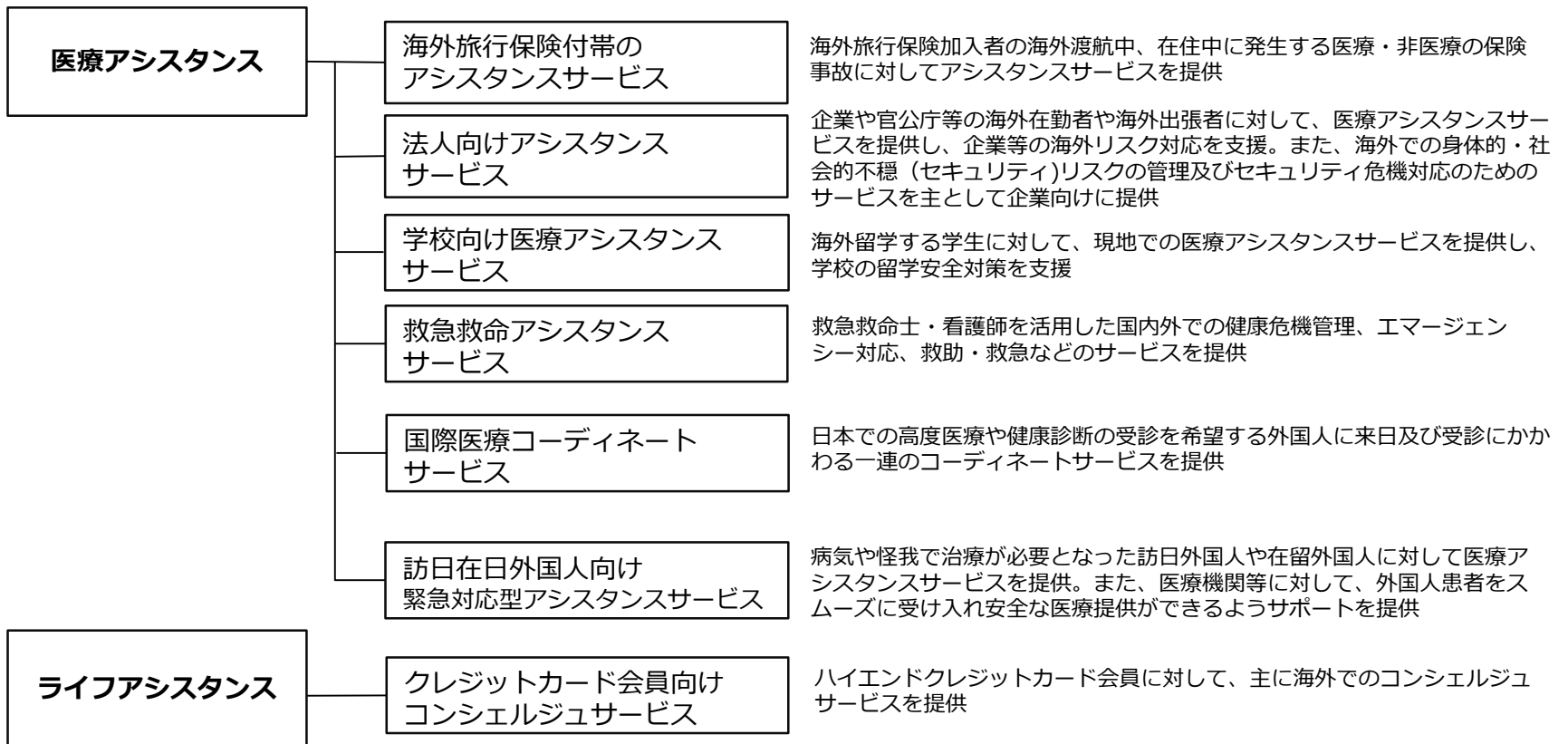
2021年 第2四半期 業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
Emergency Assistance Japan (EAJ)

当社事業

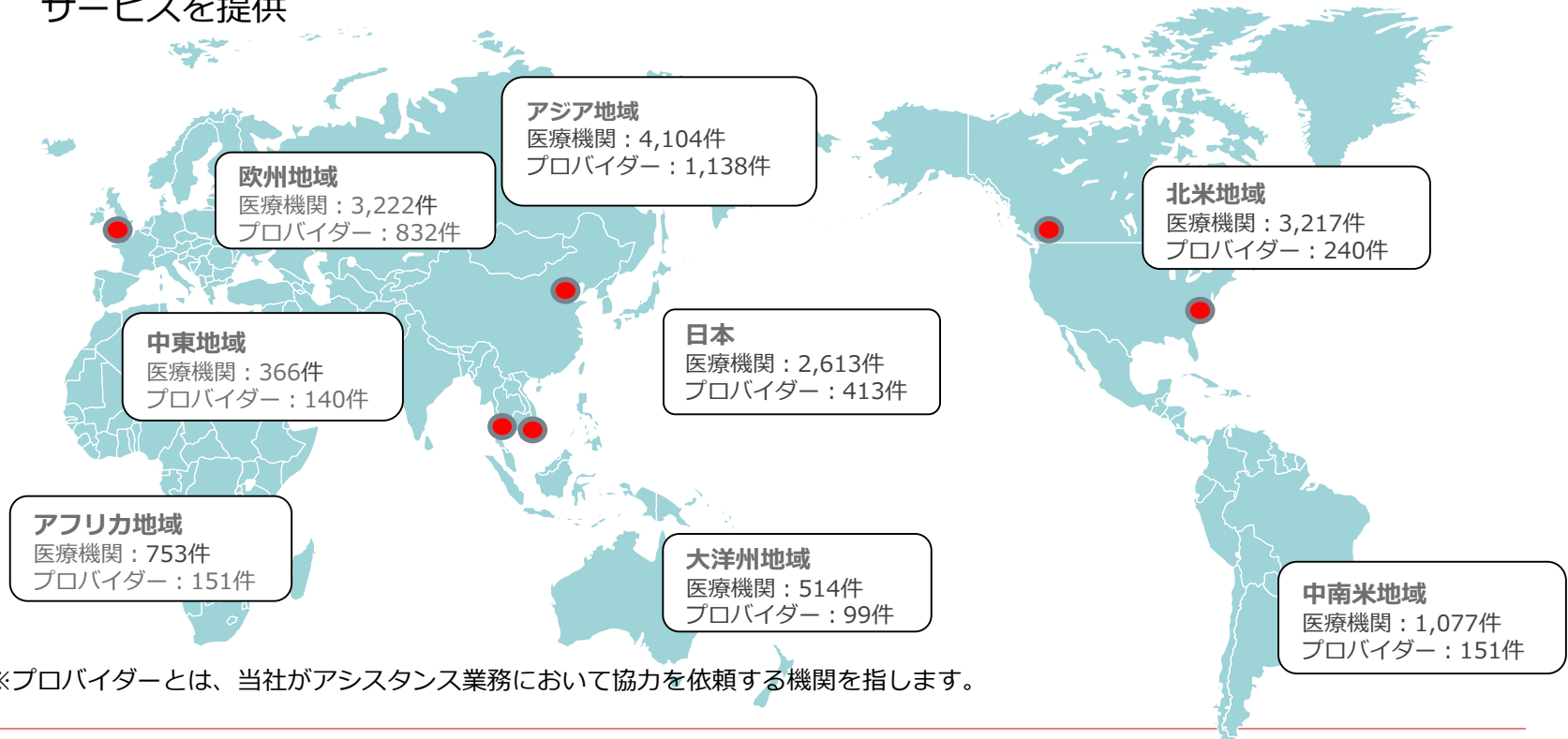
事業

展開する主なサービス概要



E A J のネットワーク

- 6ヶ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- 拠点数は全世界で12カ所、グループ要員数は320名（※非正社員を含む）
- 世界各国で提携関係にある約15,800件の医療機関と約3,100件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

決算業績サマリー

売上高	1607百万円	(前年同期 :	1328百万円)
営業利益	73百万円	(前年同期 :	52百万円)
経常利益	81百万円	(前年同期 :	46百万円)
当期純利益	61百万円	(前年同期 :	31百万円)

● 売上高は、1607百万円と前年同期を20.9%上回った。

- 医療アシスタンス事業の売上高は1331百万円、前年比28.6%増となった。
 - 1) 海外旅行保険の付帯サービスは、COVID-19の感染拡大の影響が甚大で、前年比売上減となった。
 - 2) 大学向けアシスタンスサービスは、留学中止によるキャンセルがあり、前年比売上減となった。
 - 3) 外国人患者受入の医療ツーリズムもCOVID-19の感染拡大の影響が甚大で、前年比売上減となった。
 - 4) 法人との直接アシスタンスサービスの業績は、前年比売上増となった。
 - 5) 厚生労働省から受託した新型コロナウイルス感染症関連事業が、売上増加に大きく貢献した。
- ライフアシスタンス事業は、既存取引先との契約見直しに伴い、売上高は276百万円、前年比6.1%減、セグメント利益は172百万円、前年比51.8%増となった。

● 営業利益は、73百万円 (前年比39.1%増)となった。

- 売上原価は、1,290百万円、前年比25.5%増となった。
- 販売費及び一般管理費は、243百万円、前年比1.9%減となった。

セグメント別業績ハイライト

- 医療アシスタンス事業は、新型コロナウイルス感染症関連事業が売上に貢献したものの、COVID-19の感染拡大前の水準には戻っていない。
- ライフアシスタンス事業は、売上高が前年比で若干減少。

	前年同期		当期実績	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	1034	113	1331	62
ライフアシスタンス事業	294	113	276	172
調整額※	-	△174	-	△161
セグメント合計	1328	52	1607	73

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。

※ セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。

(単位：百万円)

当第2四半期 決算連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020期末 (構成比)	第2Q末 (構成比)
資産合計	2,643 (100%)	2,908 (100%)
流動資産	2,382	2,675
固定資産	261	233
負債合計	1,777 (67%)	1,957 (67%)
流動負債	1,718	1,910
固定負債	59	46
純資産合計	866 (33%)	951 (33%)

資産

- 現金及び預金の減少
- 仕掛品の減少
- 立替金減少
- 売掛金の増加

負債

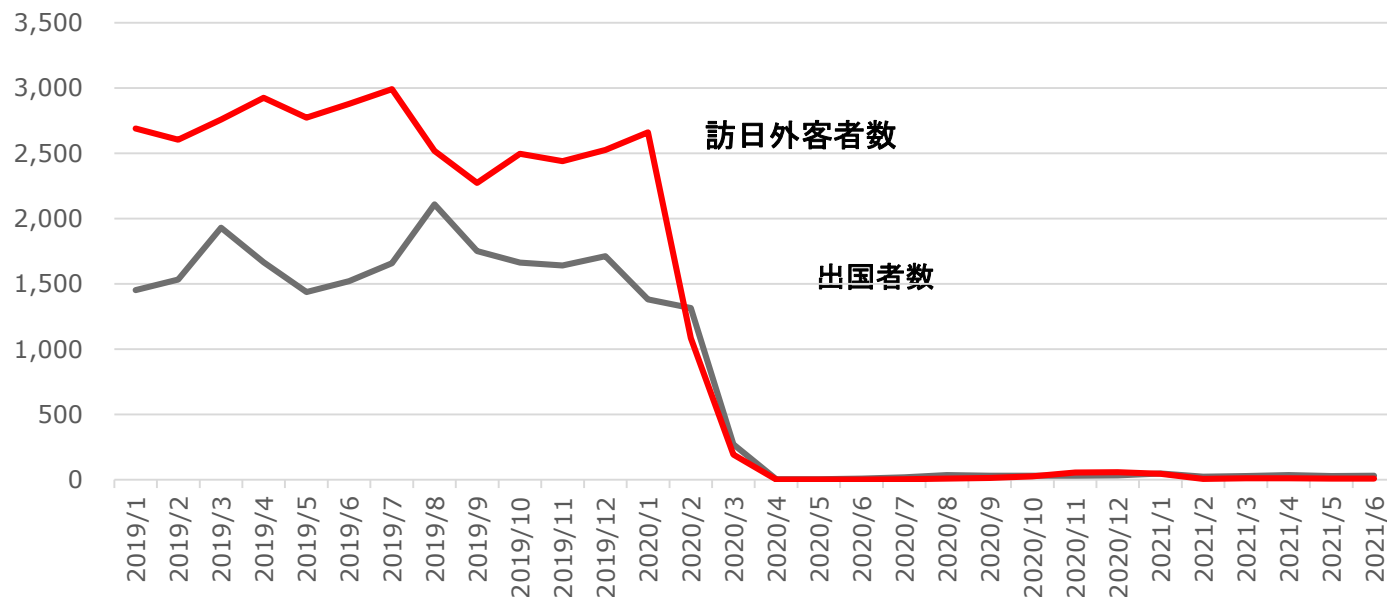
- 前受収益、未払法人税等、その他流動負債の増加
- 短期借入金、長期借入金の減少

純資産

- 利益剰余金、為替換算調整勘定の増加

海外出国者・入国者数の推移

- 2020年第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界各国の往来が封鎖された状況が継続し、海外出国者数・訪日外客数ともに大幅に減少した。



(単位：千人)

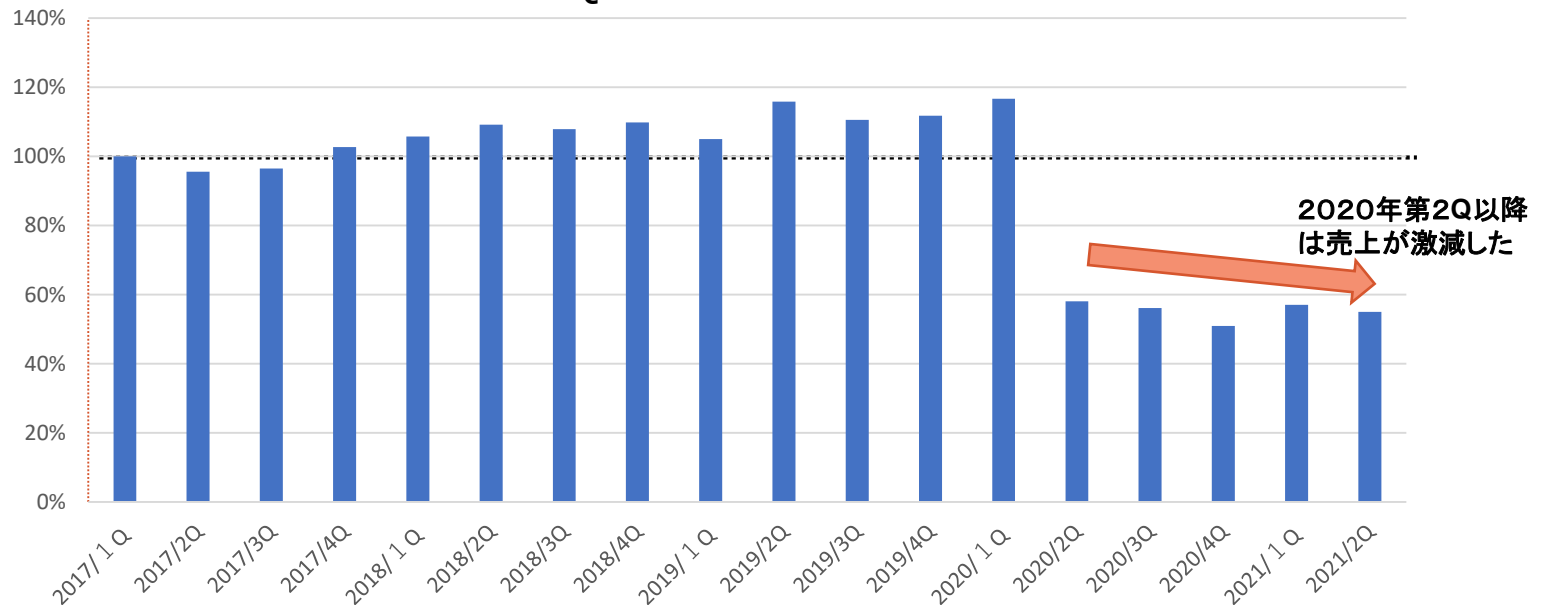
出典：日本政府観光局 (JNTO)

海外旅行保険付帯サービスの提供機会が激減

- 海外旅行保険付帯のアシタンスサービスは、2020年第2四半期以降、提供対象が外国現地に留まっている日本人に対してのみに限られてしまっており、サービスの提供機会が激減し、売上高が大きく減少している。

海外旅行保険付帯医療アシタンス売上推移

※2017年第1Qの売上高を100%とした場合



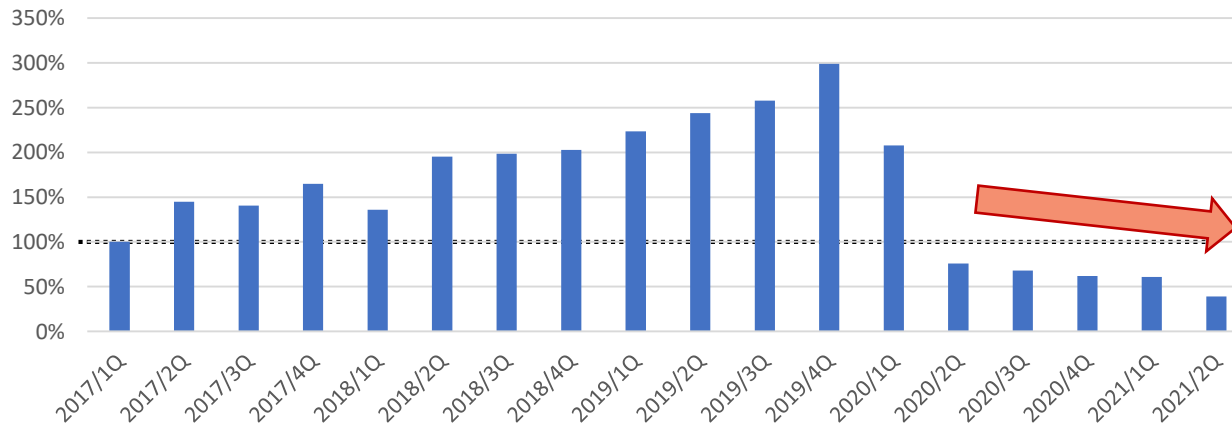
医療ツーリズムも売上が大幅に減少

- 医療ツーリズム売上は、COVID-19の感染拡大防止のために海外からの渡航が封鎖された2020年第2四半期以降サービス提供機会がなくなっており、今後の再開に向け、国内医療機関とのネットワーク活動の強化等を行っている。
- COVID-19の感染拡大への対応が早期に徹底された中国からの患者受入の再開を期し、当社中国オフィスでの営業活動、WeChat等のSNSツールによる広告宣伝も強化中。

医療ツーリズム売上推移

※2017年第1Qの売上高を100%とした場合

※渡航準備や情報提供等サービスの売上を含む



法人売上は堅調に推移

- 企業の海外進出に伴う安全配慮義務などの海外危機管理の必要性の高まりと、まさしく今直面する新型コロナウイルス感染症対策、進出再開への準備のためのニーズから、法人向けアシスタンス売上は堅調に推移している。
- COVID-19関連事業への取り組みとして、提携医療機関（小石川インターナショナルクリニック）と連携し、医療アシスタンス法人契約企業等のニーズに応じて、PCR検査、抗原検査、抗体検査等を実施中。

新型コロナ対策サービスが好評



企業の駐在員や出張者の退避帰国時に、滞在国の移動規制、航空便の減便・運休状況、空港での検疫措置、移動手段制限等の情報を踏まえたアドバイスを提供。

「EAJプロジェクトアシスト」を民間企業に提供

【プロジェクト型 救急救命アシスタンスサービスのイメージ】



医師・看護師・救急救命士が現場プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応と健康管理および傷害発生未然防止を推進するサービス。

セキュリティ・アシスタンスについて

- 企業の海外進出が加速する中、企業に求められる安全・危機管理対策は重要性を増しており、海外出張者のみならず、現地赴任者についても本社主導による安全配慮義務の履行が必要となっている。
- EAJセキュリティアシスタンスプログラムは、アンビルグループの基盤を活用してサービスを提供。

当社のセキュリティ・アシスタンスサービス

- ①24時間365日の日本語対応のセキュリティホットライン
- ②セキュリティ・リスク情報配信
- ③セキュリティ専門家によるアドバイス
- ④臨時危険情報提供
- ⑤暴動、テロ、政変の際の緊急退避（※）
- ⑥誘拐対応（※）

※サービス提供には実費と手数料が発生します。

官公庁受託事業について

- ワンストップ相談窓口事業
 - 厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施している。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指す。
- 入国者等健康フォローアップセンター業務
 - 厚生労働省から受託した上記事業については、新型コロナウイルス感染症関連事業として、当社の売上増加に大きく貢献している。アプリ等による健康フォローアップ等業務などを行っている。
 - 当第2四半期連結累計期間の本業務に係る売上高は、558百万円となった。

E A J ビジネスの強み

強みの源泉

●サービス品質の高さ

複数の言語を話すことができ、保険と現地医療事情に精通しているスタッフによるサービスの提供。有事の際の医療搬送は日本人顧問医師が判断し、専門の医療チームにより遂行。きめ細かい『ジャパン・クオリティ』を徹底する。

●高い新規参入障壁

新規参入時には、医療機関ネットワーク網の構築と、バイリンガルのコーディネーター等優秀な人材の獲得・教育が必要である。

優位性

●国際医療搬送などの専門性を持ち、医療アシスタンスの全領域をカバー

海外で病気や怪我をした患者様からの電話の受付、医療機関紹介から搬送までをワンストップで実施する会社は日本企業では当社だけである。

●インバウンド（外国人患者受入）事業のリーディングカンパニー

外国人患者受入で業界でも主導的地位を保持し（医療滞在ビザ身元保証機関登録第1号）、医療渡航支援企業に国内で初めて認証される。また、厚生労働省「医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業」の実施事業者に選定され、訪日・在日外国人患者への医療提供のための体制づくりを牽引するポジションにある。

アシスタンスを通じて、お客様が安心して新しい世界へ踏み出していただけるようにする。

それがE A Jのミッションです。

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」



日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。